

2. 神奈川県下の大学および研究機関に対するアンケート調査

(1) 調査内容および回収状況

神奈川県下の72大学(79大学・学部)、37研究機関(計116機関)を対象に、所属する研究者や研究内容について(巻末資料2に示す調査票参照)、郵送及びメールによる調査を実施した。対象機関は、ホームページ及び運営委員からの推薦により抽出した(調査対象とした大学及び研究機関、調査票回答状況を、巻末資料4の表4-1、表4-2に示す)。

この結果、28大学、14団体から回答を得た(回収率38.9%)。中には、iii)で送付した研究者名を確認し、過不足がないか確認を行ったり、退職者は転送するなどの手続きをとってくれた団体もあった。なお、アンケート調査実施前のヒアリング調査において、大学・研究機関には、個々の研究者の名簿・実績等が集約されていない大学等もあることが判明したことから、大学・研究機関向けアンケート調査のほかに、研究者個人に対して調査を実施することとした。

(2) 調査の結果概要

○防災・危機管理関連等の実施状況

28大学、14研究機関における防災・危機管理関連等の実施状況について見ると、大学では学内講座で実施しているとの回答は3団体のみであり、単体授業で実施しているという団体も2団体と少ない。シンポジウムについても、3大学・3団体が実施しているのみであり、「これらを全く開催していない」が、18大学、7団体あり、防災・危機管理関連分野はさほど取り上げられていない状況が把握された(図2-1)。

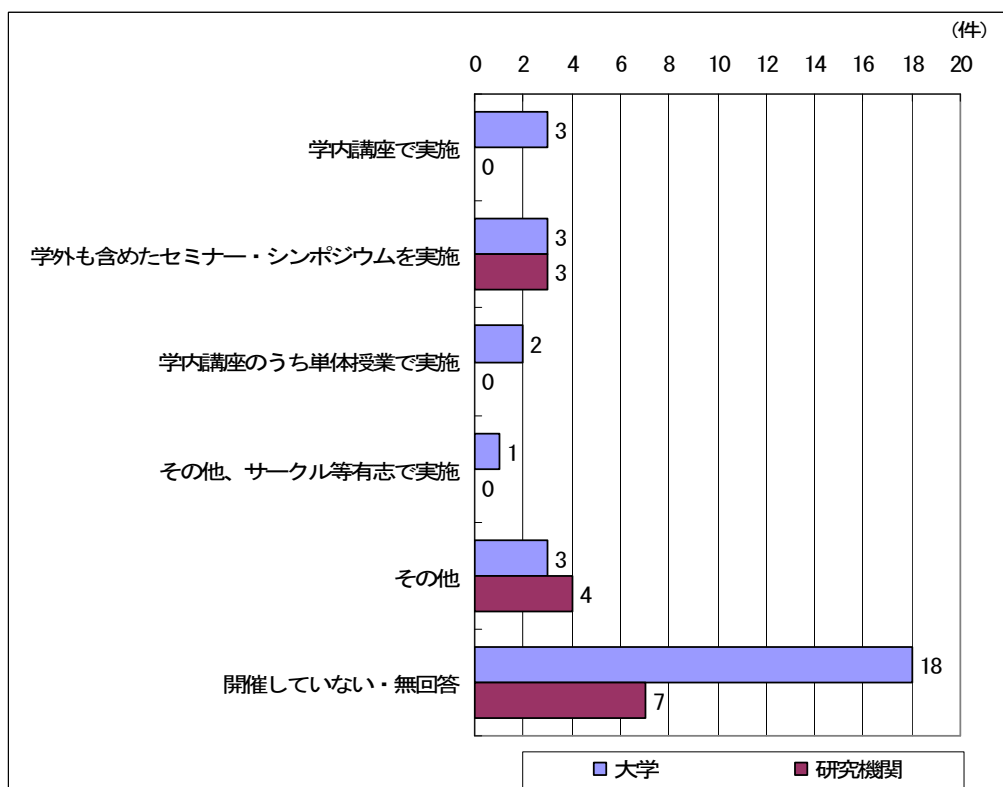


図2-1 防災・危機管理関連の実施状況

○社会貢献・地域貢献等実施状況

しかしながら、「被災学生の授業料等減免措置」は15大学、「災害発生時の募金活動」は、14大学、3団体で実施しており、「被災地へのボランティア派遣等の支援活動」は、12大学、2団体で実施していた。また、「地域住民に施設開放」は8大学、3団体で行っており（災害時の避難所等）、「地域行政・住民等を対象とする講演会等の実施」は3大学、3団体で行われていたが、「地域行政・住民等を対象とする実践的活動」を行っているのは1大学と少なかった（図2-2）。

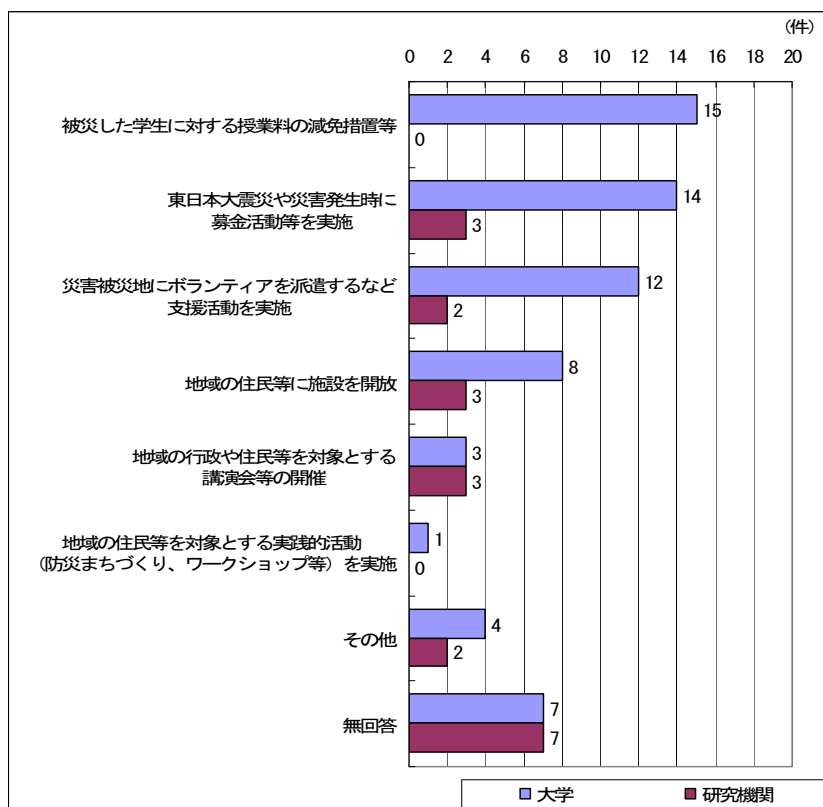


図2-2 防災・危機管理関連の社会貢献・地域貢献等実施状況